

巻頭言

長 澤 勢理香
西 村 雄 志

はじめに

現在、世界において奴隷状態の下で働いている人が5,000万人以上いると言われている。強制労働や債務労働、人身売買や児童婚等、各々で形態は異なるものの「現代奴隷」と言える慣行の犠牲となっている人の多くは、弱い立場の女性、子供、移民、宗教・民族・ジェンダーのマイノリティなどであり、彼らは自らの意思によらない生活を強いられている。労働力や財貨、資本や情報等が世界中を自由に動き回るグローバル時代の中、世界経済の発展が自ら望まない過酷な労働環境に置かれた人々の犠牲の上にある事を、我々は世界全体の大きな問題として捉えて積極的な解決策を模索する必要がある。このように、人類の歴史の中で古代から存在してきた奴隷制は、現在もなお解決されずに厳然と存在しているのである。奴隷制は人間に対する心理的・身体的な抑圧と搾取を見えない「制度」あるいは人々の記憶の中に留めながら世界各地に残っており、明確な心理的・身体的な奴隷状態で抑圧と搾取を受けている場合だけでなく、かたちを変えて現在の社会に影響を及ぼしている事例もある。例えば、トレイボン・マーティン事件への強い憤りからアメリカ合衆国で始まったBlack Lives Matter 運動は、現在まで続くアメリカ合衆国の黒人差別の根深い問題の一端が表出した結果であり、その歴史的深淵を探るためには数百年さかのぼって奴隷貿易の歴史から考える必要があるだろう。

本特集号では現在も社会に爪痕を残す奴隷制の影響を、その歴史的な背景を探る意味で、5人の研究者から論考を寄稿して頂いた。それぞれの論考の内容についての紹介はここでは割愛するが、インド洋、大西洋、アメリカ大陸など、さまざまな地域に広がる奴隷制あるいは奴隷貿易を対象として歴史的分析を行なっている。

大西洋奴隷貿易に関する代表的研究の概要

大西洋奴隷貿易研究の古典でありながらも現在も多くの示唆を与え続ける研究に、エリック・ウィリアムズによるいわゆる「ウィリアムズ・テーゼ」がある。彼の理論は、著書『資本主義と奴隷制』（*Capitalism and Slavery*）においてその中心となる論点が明らかにされており、その後の大西洋奴隷貿易研究の基礎として、今もなお重要な役割を果たしている。当時の大西洋三角貿易の成長を踏まえ、その過程で急成長した産業資本家に主たる問題関心を寄せたものであり、奴隷貿易あるいは奴隷制経済がその成長にどのような役割を果たしたのかを検討したものである。換言すれば、初期産業資本家の勃興に際して、奴隷貿易あるいは奴隷労働を用いたプランテーション経済は重要な役割を果たしていたが、その後イギリスにとっての西インド経済が次第にその価値を減じて奴隷制の存在意義が減殺されるようになり奴隷貿易の廃止や奴隷制の廃止に帰するという趣旨であった。

こうしたウィリアムズの指摘に対しては、グローバル・ヒストリーの観点からポメランツが言及しており、些か「ウィリアムズ・テーゼ」自体に批判的な立場にあるものの、イングランドの経済発展を内在的な要因のみに求めるのではなく、西インド諸島の砂糖プランテーションにも一定の役割を求めている点では賛同していると言える（Pomeranz 2000）。

同じくグローバル・ヒストリーの立場から、イニコリや角山榮はイギリスの「産業革命」とアフリカとの関係性について議論しており、キャラコと呼ばれたインド産綿布がイギリスから西アフリカに再輸出され、奴隷貿易の対価として大きな役割を果たしたと指摘している（角山 1979; Inikori 2002）。このようなインドをはじめとするインド洋地域からヨーロッパ商人の手を介して西アフリカに持ち込まれて経済活動に用いられたとする研究は、近年では小林和夫によって優れた研究が発表されている（Kobayashi 2019; 小林 2021; 小林 2022）。いずれの研究においても、奴隷貿易を通して西インド諸島や西アフリカがイギリスの経済成長に一定の貢献をしていたという指摘については概ね好意的に捉えている点は共通していると言える。

こうした議論と関連して、18世紀における西インド諸島の植民地がイギリス本国の経済発展にどの程度の貢献をしていたのか、あるいは貢献していなかったのかについての代表的な論争として、シェリダンとトマスの論争が挙げられる。シェリダンが植民地からの富がイギリスの国民所得の向上に貢献したと主張した一方で、トマスは植民地の領有は投資としては失敗であり、イギリス本国内に投資しておいた方が利益は大きかったと指摘している。この論争に関しては、川北稔が問題点を鋭く指摘しており、議論の焦点が西インド諸島と西イン

ド諸島の貿易商人が得られた利潤にとらわれすぎたために、植民地を領有したことに伴う経済効果を十分に把握出来ていないという（川北 1983）。このように、奴隷貿易やそれに伴う植民地経済が、イギリス経済にどのような効果をもたらしたのかを測定しようとする動きが進んだ。市橋（1988）、布留川（1991）、小林（2009）らは、ウィリアムズ・テーゼ以降の奴隷貿易利潤論争の過程を丁寧に整理している。

奴隷貿易がイギリスに大きな利潤をもたらし、経済発展に寄与したと考える代表的な論客にはエンガーマンやアンステイが挙げられる。ウィリアムズによる指摘、すなわち18世紀前半のリバプールにおける奴隷貿易の利潤率はきわめて高いものであり、後のイギリスの急激な工業化に大きく寄与したとの説に対して、エンガーマンとアンステイは、利潤率はそれほど高いものではなかったと批判的に主張した。エンガーマンの批判はそれまでの研究では輸送中の奴隷の死亡率や諸経費が十分に考慮されていないという点にあり、またアンステイは全投資に占める奴隷貿易利潤の割合を推算したうえで奴隷貿易はイギリス経済にさほど大きく貢献しなかったと主張した。そのアンステイに対しては、イニコリが批判を加えている。このアンステイとイニコリの論争における両者の対立点は、西インド諸島への奴隷輸送人数、西インド諸島での奴隷売却価格、奴隷船が持ち帰った植民地物産の価値の違いから生まれており、アンステイが推算した奴隷貿易利潤率は10.2パーセントであったのに対して、イニコリは23.1パーセントだと主張した。その後も奴隷貿易の利潤がそこまで高いものではなかったとする「ウィリアムズ・テーゼ批判派」のリチャードソン、アンダーソン、ドレッシャーと、「ウィリアムズ・テーゼ擁護派」とされるイニコリ、ソロー、ダリティJr.らとの間の論争は続いた。

これらの論争が可能となった背景には、カーティンによる奴隷貿易の規模の推計にある。カーティンは自らの主著 *The Atlantic slave trade: a census* において、利用可能な史料を駆使して奴隷制が廃止されるまでの数百年にわたる大西洋奴隷貿易の規模を推計しており、それまで唱えられてきた数字より小さな規模であったと主張した。この推計値に対しては、大西洋奴隷貿易を過小視して推計しているとの批判があった。それでも、カーティンの研究が端緒となって大西洋奴隷貿易に関する数量的研究が飛躍的に前進したことは確かである（Anstey 1975; Lovejoy 1983）。こうした数量的研究による利潤の多寡を取り巻く論争とその限界を経て、現在の奴隷貿易研究は、奴隷貿易単体の利潤にのみ注目してイギリス経済へのインパクトを考えるのではなく、むしろ奴隷貿易や奴隷制によって喚起された新たな需要や産業への波及効果をもふくめた議論を重要視するようになった。この点で、大西洋経済圏やグローバル・ヒストリーの観点を取り入れた研究が広がったと言える。

大西洋奴隷貿易に関する研究が対象とする時期は概ね16世紀から19世紀であろう。そのな

かでも、イギリスの場合は17世紀後半から奴隷貿易が廃止された19世紀初頭に限定される。その後はもっぱらイギリス海軍による取り締まりについての研究が蓄積されている。これらの時期は大西洋三角貿易が急速に拡大した時代であり、ヨーロッパ諸国の重商主義政策を背景として西インド諸島や南米の砂糖プランテーション経済が繁栄した。それに伴って多くのアフリカ人が奴隷として連れて来られた時期であった。こうした「砂糖革命」と呼ばれた砂糖プランテーション拡大のための労働力需要は、アフリカから多くの人々を奴隷として連れて来る大きな誘因となった。他にもイギリスの急激な紡績業の発展に伴うアメリカ合衆国南部の綿花プランテーションの拡大もあり、イギリスが綿花供給源をインドに切り替える前まで、多くの人々が綿花プランテーションに連れて来られている。ただし、アメリカ合衆国南部における綿花やタバコのプランテーションの場合、一定規模の男女の奴隷が集団で活動するかたちが採用されており、そのため奴隷数の自然増も見られたことから、英領西インド諸島のように恒常的な奴隷輸入が不可避であった地域とは分けて考察する必要があるだろう。アメリカ合衆国南部の奴隷あるいは奴隷を使用して発展していたプランテーションに関しては、フォーゲルやエンガーマンの研究をはじめとして枚挙に暇がないが、現在もなお、新たな問題視角から優れた研究が発表されている。

アメリカ合衆国の奴隷解放宣言の後、1880年代には、ブラジルやキューバなどでも奴隷制の廃止が進んだ。奴隷貿易に関しては、イギリス、オランダ、フランスといった主要なヨーロッパ諸国で1820年頃までに法的に禁止されたものの、供給側と需要側のそれぞれに奴隷貿易の意義が存在し続ける限り、密貿易が続いた。こうした流れはアフリカがヨーロッパの列強諸国によって植民地化される中ではじめて実質的な終焉を迎えることになった（室井1999）。

こうした先人たちの研究成果を踏まえ、近年では様々な奴隷貿易に関する一次史料がデータベース化されており、世界中からオンラインでアクセス出来るようになっている。このオンラインデータベース Trans-Atlantic Slave Trade Database (<https://www.slavevoyages.org/voyage/database>) のおかげで新しい史料や情報が日々蓄積され、これまで情報不足で全容が見えなかった地域や時代も少しずつカバーされるようになった。奴隷貿易あるいは奴隷制のもとでの経済活動に関する研究は、数量的にも文献的にも一段と精緻なものが発表されるようになっている。

アジアにおける年季契約労働

北アメリカ大陸や西インド諸島に砂糖やタバコをはじめとするプランテーションが設立さ

れた最初期の頃、そこで働く労働者の中心とされたのはイングランドやアイルランドからの年季奉公人であった。彼らは家族形態で移動することはなく、単身で大西洋を渡ってプランテーションでの労働に従事した。そのため10代から20代の男性で大半が占められていた（川北 1990）。その後、砂糖、綿花、タバコなどに対する本国の旺盛な需要を満たすべく植民地ではプランテーションが急増したことに伴い、労働力の主力は白人年季奉公人からアフリカ人奴隷に移行した。

しかし、18世紀末からイギリスでは奴隷制廃止運動が活発化し、19世紀初頭に奴隷貿易が法的に禁止されるようになると、プランテーションではその代替として新たな労働者が求められるようになった。加えて19世紀中葉以降の運輸通信革命によって、それ以前と比較してヒトやモノが格段に安価で大量に移動できるようになった事もあり、世界各地で労働力の移動が促されるようになった。その代表的な労働力移動のひとつが、主にインドあるいは中国から大量に供給された苦力（coolie）と呼ばれるアジア人契約労働者であった。そもそも年季契約とは労働者が前貸しで渡航費や支度金を受け取る対価として雇用者が必要とする場所で一定の期間の労働を提供することであり、この点では契約に基づく労働と報酬の交換と見られるので、奴隷制とは一線を画する雇用形態に見える。実際、年季契約労働が自由意思に基づいたものとする研究もあるが（Emmer 1986; 脇村 1999）、実際のところは雇用者と被雇用者の関係は対等なものとは言えない状況にあった（Miles 1987; 脇村 1999）。とくに西インド諸島へ導入された苦力たちのなかには、騙されて連れてこられた人や誘拐された人もおり、また彼らの置かれていた労働環境も劣悪であったため、実質的な奴隷労働であったと考えるのが妥当であろう。

砂糖プランテーションのなかでも、この時期のアジアからの労働力を活かして急速に発展した地域を挙げるとすれば、インド洋のモーリシャスであろう。モーリシャスにおける砂糖プランテーションの中心的な労働力は、インドから年季契約で渡ってきた人々が担っていた（脇村 1983）。こうした年季契約に基づく労働力の移動は、19世紀中葉からアジアでは活発化しており、それはインドや中国に限らず、日本や太平洋諸島まで多様な供給源が出現していた（脇村 1999）。日本の場合、19世紀末のハワイへの移民（矢口 2002）をはじめ、この時期の海外移民に関する研究に枚挙の暇がなく、砂糖やコーヒーのプランテーションに求められた成人男性の労働力に限らず、女性のケースに関しても近年多くの研究が発表されている。

世界全体に目を向けるとこの時代は自由移民も増加しており、むしろ規模的にはこちらの方が大きい。しかし大西洋奴隷貿易や奴隷制が廃止されてからの国際労働力移動を考察する上で、アジアからの年季契約労働者の移動はそれを代替する役割を担っていたことは注意し

ておく必要がある。特にインドから供給された年季契約の労働者に関しては、その雇用状況や報酬、インセンティブの与え方等で奴隷制に類似している点が多かったと指摘する研究がある（脇村 1999）。しかしながら、特にインドの場合、年季契約労働と奴隷制の類似点と差異点については先行研究には各々問題点が残されており、こうした点については脇村がモーリシャスの年季契約制にどのような変化が生じていたのか明らかにしている（脇村 1999）。

(参考文献：日本語)

- ・池本幸三（1979）「奴隷制プランテーションと奴隷貿易：イギリス領西インドを中心に」角山榮・川北稔（編）『講座西洋経済史I 工業化の始動』同文館。
- ・市橋秀夫（1988）「イギリス奴隷貿易研究の諸論点：産業革命期における経済的側面を中心として」『三田学会雑誌（慶應義塾大学）』第81巻第2号。
- ・川北稔（1983）『工業化の歴史的前提：帝国とジェントルマン』岩波書店。
- ・川北稔（1990）『民衆の大英帝国：近世イギリス社会とアメリカ移民』岩波書店。
- ・小林和夫（2009）「ウィリアムズ・テーゼと奴隷貿易研究」『パブリック・ヒストリー（大阪大学）』第6巻。
- ・小林和夫（2021）『奴隷貿易をこえて：西アフリカ・インド綿布・世界経済』名古屋大学出版会。
- ・小林和夫（2022）「商品連鎖のなかの西アフリカ——インド綿布と大西洋奴隷貿易」大黒俊二他（編）『岩波講座 世界歴史11巻 構造化される世界 14～19世紀』岩波書店。
- ・角山榮（1979）「綿工業」角山榮（編）『講座西洋経済史 産業革命の時代』同文館。
- ・布留川正博（1991）「ウィリアムズ・テーゼ再考—イギリス産業革命と奴隷制—」『社会科学（同志社大学人文科学研究所）』46号。
- ・室井義雄（1999）「強制移民としての大西洋奴隷貿易」杉原薫（編著）『岩波講座 世界歴史19 移動と移民：地域を結ぶダイナミズム』岩波書店。
- ・矢口祐人（2002）『ハワイの歴史と文化—悲劇と誇りのモザイクの中で』中公新書。
- ・脇村孝平（1999）「インド人年季契約制は奴隷制の再来であったのか」杉原薫（編著）『岩波講座 世界歴史19 移動と移民：地域を結ぶダイナミズム』岩波書店。
- ・脇村孝平（1983）「インド人移民と砂糖プランテーション：モーリシャスを中心として」杉原薫・玉井金五（編）『世界資本主義と非白人労働』大阪市立大学経済学会。

(参考文献：英語)

- ・Anstey, R. (1975) 'The Volume and Profitability of the British Slave Trade, 1761-1807', in Engerman, S. L. and Genovese, E. D. (ed.), *Race and Slavery in the Western Hemisphere: Quantitative Studies*, Princeton: Princeton University Press.
- ・Curtin, P.D. (1969) *The Atlantic slave trade: a census*, Madison: University of Wisconsin Press.
- ・Darity Jr., W.A. (1985) "The Numbers Game and the Profitability of the British Trade in Slaves," in *Journal of Economic History*, 65(3).
- ・Drescher, S. (1977) *Econocide: British Slavery in the Era of Abolition*, University of Pittsburg Press.

- ・ Emmer, P. (1986) 'The Meek Hindu: The Recruitment of Indian Labourers of Service Overseas, 1870-1916' in Emmer P.C. (ed.) *Colonialism and migration: indentured labour before and after slavery*, Dordrecht: M. Nijhoff.
- ・ Inikori, J.E. (1976) "Measuring the Atlantic Slave Trade: An Assessment of Curtin and Anstey," in *Journal of African History*, 17(2).
- ・ Inikori, J.E. (2002) *Africans and the industrial revolution in England: a study in international trade and economic development*, Cambridge: Cambridge University Press.
- ・ Kobayashi, K. (2019) *Indian cotton textiles in West Africa: African agency, consumer demand and the making of the global economy, 1750-1850*, London: Palgrave Macmillan.
- ・ Lovejoy, P.E. (1983) *Transformations in Slavery: A History of Slavery in Africa*, Cambridge: Cambridge University Press
- ・ Miles, R. (1987) *Capitalism and unfree labour: anomaly or necessity?*, London/New York : Tavistock Publications.
- ・ Pomeranz, K. (2000) *The Great Divergence: China, Europe and the Making of the Modern World Economy*, Princeton: Princeton University Press (川北稔監訳 (2015) 『大分岐：中国、ヨーロッパ、そして近代世界経済の形成』名古屋大学出版会)。
- ・ Richardson, D., (1976) "Profits in the Liverpool Slave Trade: the Accounts of William Davenport, 1757-1784," in Anstey, R. and P.E.H. Hair, (ed.), *Liverpool, the African Slave Trade, and the Abolition*, Historic Society of Lancashire and Cheshire.
- ・ Richardson, D. (1998) "The British Empire and the Atlantic Slave Trade, 1660-1807" in Marshall, P. J. (ed.) *The Eighteenth Century*, Oxford: Oxford University Press.
- ・ Solow, B.L. (1985) "Caribbean Slavery and British Growth: The Eric Williams Hypothesis," in *Journal of Development Economics*, 17, (1-2).
- ・ Williams, E. (1944) *Capitalism & slavery*, Chapel Hill: University of North Carolina Press (中山毅訳 (1968) 『資本主義と奴隷制：ニグロ史とイギリス経済史』理論社)。

